

就学前教育の充実に向けた家庭への介入政策の検討 —米英の事例と保護者への質問紙調査を手がかりに—

西 川 潤

はじめに

就学前教育がその後の人生に及ぼす影響の重大性は、世界的にますます認識が高まりつつある。米国や英国においては就学前教育の質と子どもの成長発達を明らかにするために大規模かつ長期間の追跡調査が実施され、優れた就学前教育は子どもの人生の様々な面で肯定的かつ長期的な効果を生み出すことが実証されている。こうした研究成果を受けて、就学前教育の充実に向けた政策を展開する必要性はまさに衆目の一致するところとなっている。

日本においても就学前教育の振興は喫緊の政策課題となってきた。中でも日本特有の問題として、待機児童問題や幼保一体化は主要なテーマとなっている。平成 27 年度からは子ども・子育て支援新制度が開始され、認定こども園の拡大が見込まれる。加えて、平成 26 年の教育再生実行会議提言¹によって 3～5 歳児の就学前教育無償化の方針が示されているが、財源上の問題から実現に至っていない。更に、同提言により 5 歳児の就学義務化も検討が開始され、地方レベルでは大阪市のように国に先んじて 5 歳時の教育費無償化に舵を切る自治体も現れている²。

このように、日本の就学前教育は今まさに変革期を迎えていると言ってよい。ただし、現状の政策が認定こども園の拡充などハード面での整備に偏りがちな印象は拭えず、米英で見られるような家庭への直接的な介入政策についてはまだ議論が深まっていないのが現状である。

ハード面を整備した後に求められるのは、提供される就学前教育の質の向上である。更には、就学前教育において極めて重要な役割を果たす家庭への支援が、今後の重要課題となることは確実である。このような支援サービスは米英において国家規模の政策として広く普及してきているが、日本ではまだ現実的な施策として具体化されるには至っていない。そもそも、日本では就学前教育政策が少子化対策という文脈から語られることが多く、学力保障、格差是正、貧困対策などの視点は副次的なものに留まりがちである。ただし、日本全国がただ手をこまねて見ているというわけではなく、国レベルより先に自治体レベルで独自の取り組みを展開しようという例も見られる。

筆者はちょうどそのような自治体と関わりを持ち、保護者を対象とした就学前教育に関する質問紙調査を実施する機会を得た。本稿では、就学前教育のニーズがどのような部分に存在するのかを考察するための手がかりとして、同調査の結果を利用したい。ただし、同調査は集計期間の関係から分析途上であり、本稿では基本的に一部の設問の単純集計のみを引用するものとし、今後の更なる分析と継続的な研究に向けた出発点として位置付けることとしたい。

本稿の構成は 3 つの章を核とする。第 1 章では米英における就学前教育の介入政策および効果測定調査の実態と日本における政策動向を概観し、今後の就学前教育において求められる論点を整理する。第 2 章では質問紙調査の詳細について記述し、第 3 章ではそれまでの内容を踏まえた考察を行う。最後に、

「おわりに」で本稿の課題について触れ、今後の研究へと繋ぐ道筋を整備する。

なお、本稿では法令上の関係などで特別に区別する場合を除き、「保育」や類似語である「幼児教育」も含めた就学前の児童に対する教育・保育全般を「就学前教育」と総称する。

第1章 就学前教育への介入政策の事例

1-1 米国における就学前教育政策

米国では私的領域への公的関与を好まない社会風土から、就学前教育は基本的に保護者の権利と義務のもとで行われるものと考えられている。従って就学前教育には民間部門の参入が広く進んでいる。米国における就学前教育は①低所得者層の社会統合を目指す連邦政府の保育政策に基づくプログラム、②連邦政府の就学前教育政策の対象にならない中・高所得層の就学前教育ニーズへの対応を目指す民間組織によるサービス、③公教育の下方への拡充を目指す州政府や学区教育委員会による就学前教育プログラムとして展開されている³。

このうち、②については民営のナーサリー／プレスクール（幼稚園）やデイ・ケア（保育所）のほか、ナニーやベビーシッターといった個人レベルの家庭内保育サービスが該当する。また、③には5歳時の9割が在籍し、一部の州では義務教育とされているキンダーガーデンや、財源不足によりまだ在籍率はそれほど高くないが4歳時のためのプレ・キンダーガーデンが挙げられる⁴。

そして、本稿で注目するのは①にあたる就学前教育である。この領域で最も規模の大きいプロジェクトがヘッドスタート(Head Start)である。1965年にジョンソン政権下の「貧困との戦い (War on Poverty)」の一環として開始された連邦政策であり、保健福祉省 (Department of Health and Human Service : HHS) が管轄している。経済的に恵まれない子どもたちとその家族を対象に、早期教育だけでなく健康、栄養、家族関係などのあらゆる面で包括的な支援を提供し、就学準備を整えることを目標としており⁵、プログラムの開始以来、実に3,200万人もの子どもたちを支援してきた⁶。

説明責任を重視する国柄の米国において、当然のことながらヘッドスタートの成果に対する探求は早期から試みられてきた。早いものではプログラムが開始して間もない1960代から検証が始まったが、当時出された結論は一部の経験者にのみ優位性が認められるが、全体としての効果はほとんどないというものだった。ただし、この調査についてはプログラムの質のバラつきやキンダーガーデン、小学校の段階でもたらされる影響といった点に問題が指摘された。その後、1980年代にそれまで蓄積された200以上の先行研究をもとにした総括的な研究が発表され、長期的に肯定的な影響を及ぼす可能性が示唆されたが、やはりプログラムの質のバラつきや先行研究の質のバラつきという問題をクリアすることはできなかった。その後も成果を匂わす研究が蓄積されつつあるが、一貫した結論は導かれておらず、その存在を支えるものは科学的根拠というよりも米国的な福祉国家理念（機会の平等）の表れであると考えられる⁷。

ヘッドスタートの効果に対する科学的分析が未だはっきりとした答えを出せていない一方で、政策決定にあたってエビデンスが極めて重視される米国では、就学前教育の有効性を探る有名な研究が実施された。それがペリー就学前教育プロジェクト (The Perry Preschool Project) である。1962年からミシガン州で開始されたこの研究はサンプル数こそ小さいが、サンプルを実験群と対照群に分けその差異から分析を行うランダム化比較試験 (randomized controlled trial: RCT) によるデザインと約40年間に

も渡る追跡調査により、米国内に留まらず世界的に強い影響力を残すことになった⁸。

ペリー就学前教育プログラムの調査内容を要約すると次の通りである。3～4歳の恵まれない環境にあるアフリカ系アメリカ人の子どもたち123人を質の高い就学前教育を受ける58人（実験群）と、特別な措置を受けない65人（対照群）にランダムに振り分けた。調査スタッフは3～11歳にかけては毎年、その後は14歳、15歳、19歳、27歳、40歳の時点でデータ収集を行った。その結果、質の高い就学前教育プログラムは、5歳時点での高IQ率、14歳時点の学業成績や高校の卒業率を高めるのみならず、子どもたちが40歳に至った時点での犯罪率、所得にまで対照群と比べるとはっきりとした肯定的影響を与えることが明らかになった⁹。

ここで強調しておきたいことは、ペリー就学前教育プログラムにおいてはプレスクールでの生活だけを充実させたのではなかったという点である。実験群に対しては午前のプレスクールにおける教育だけでなく、午後からの教師による家庭訪問を含む介入が行われた。すなわち、子どもたちの成長発達に顕著な好影響をもたらした就学前教育は、家庭を巻き込んだ教育だったのである。この調査が与えた更なるインパクトは、質の高い就学前教育は財政面にも好影響をもたらすという知見であった。27歳時点でのデータによると、1ドルあたり7.16ドルもの公財政支出が節減されるという分析結果が示されている¹⁰。

1-2 英国における就学前教育政策

英国¹¹においては、乳幼児への教育は私教育に属するものという伝統があり、国家による家庭への介入は公的医療サービスを除けば長らく行われてこなかった¹²。20世紀に入り、「1918年教育法」で全ての子どもたちに就学前教育を拡大することが提言されたが、実現には至らなかった。「1944年教育法」では全ての子どもに対する中等教育の提供が開始されたが、就学前教育の拡充についてはそれ以降も長らく政策的に扱われることはほとんどなかった¹³。

公的部門によるサービスが不足する中で、プレイグループ¹⁴、チャイルドマインダー¹⁵、私立のデイ・ナーサリー（保育所）といった民間によるサービスは勢力を拡大していた。ただし、特に私立のデイ・ナーサリーは保育料が全額親の負担となっており、利用できる層は限られていた¹⁶。

英国政府による就学前教育の拡充政策は1980年代後半から保守党政権によって徐々に打ち出されていたが、1997年に発足した労働党・ブレア政権によって急速に推進されることになる。1998年に緑書『チャイルドケアへの挑戦』が発行され、ここで初めて乳幼児期を含む子どものケアが政府の関与すべき対象とみなされた¹⁷。こうした転換がなされた背景には、女性の就労増加、ひとり親世帯の増加、そして深刻さを増す子どもの貧困の問題があった¹⁸。

ブレア政権は1998年に就学前教育・保育の行政システム一元化を図った。教育雇用省(DfEE)が社会保健省(DH)から保育に関する権限を引き継ぎ、学校教育局の就学前児童課が就学前教育・保育を担当することとなった。また、地方自治体では就学前教育は地方（教育）当局、保育は地方社会サービス局が管轄していたが、それを教育当局に一元化した¹⁹。

こうした状況下で1999年に開始された政策が、シュアスタート（Sure Start）である。シュアスタートは地域基盤を特徴とするプロジェクトであり、1998年の開始当初からしばらくは地域プログラム（Sure Start Local Programme : SSLP）と呼ばれる形式で運営された。地域プログラムとは、貧困の度

合いなどによってイングランドの最も恵まれない地域を指定し、その地域に暮らす4歳以下の全て子どもとその家族を対象として、保育、幼児教育、保健、家族支援を提供するための拠点となるものである。地域のニーズに沿って親と地域を巻き込みながら統合的なサービスを形づくるという点が革新的であった²⁰。

地域プログラムにおいては、①援助(アウトリーチ)と家庭訪問、②家族、親への支援、③良質な遊び、学習、チャイルドケアへの支援、④プライマリーヘルス・ケアとコミュニティヘルス・ケアおよび子どもや家族の健康に関するアドバイス、⑤特別なニーズを持つ子どもへの支援が必須のサービスとして提供された。この段階ではまだ幼児教育や親の就労支援は副次的目標に留まっていた²¹。

2003年から、地域プログラムはより普遍的なプログラムであるチルドレンズセンター(Children's Centre)へと発展的移行を遂げる。これは貧困地域を対象とした地域プログラムとは異なり、5歳以下の全ての子どもとその家族を視野に置いた包括的なイニシアティブと位置づけられ、全国に設置が進められた²²。①家族の健康面のサポート、②質の高いチャイルドケアと教育、子育てに関する相談、③地域の保育施設・保育サービスに関する相談、④求職、職業訓練に関する相談(公共職業安定所や職業訓練提供者と協力して行う)が全センターでの必須サービスとされた²³。地域プログラムと比較すると、提供するサービスにおいて早期教育と親の就労支援がより重視されている点に特徴がある²⁴。

ここからは、地域プログラムからチルドレンズセンターの移行にも影響した大規模調査を紹介しよう。1997年に開始されたEPPSE(Effective Pre-School, Primary and Secondary Education)²⁵は、3000人以上の子どもたちを対象に3歳から16歳までの成長の様子を追跡し、就学前教育経験の有無、就学前教育機関の質がもたらす影響を調査したものである²⁶。

調査では3歳時点でのインタビュー調査による子どもの状況を把握した上で、学力面および社会的行動面に関する成果を検証する方法が取られた。学力面では3、5歳児には行動観察、7歳以降は数年おきに全国共通試験の結果が分析に用いられた。社会的行動面では保護者へのヒアリングや教員へのヒアリングからデータが収集された。また、就学前教育機関の質測定には米国で開発された「Early Childhood Environment Rating Scale(ECERS-R)」が指標として用いられた²⁷。

調査の結果、就学前教育は中等教育段階に至るまで長期的に学力面および社会的行動面の両方に肯定的かつ長期的な影響を与えることを明らかにした。そして、これは特に質の高い就学前教育において顕著であった。加えて、恵まれない環境にある子どもたちにはこうした成果がより大きくなっており²⁸、就学前教育の重要性は確たるものとなった。

1-2 日本における動向

日本の就学前教育の特徴や問題点を全て取り上げれば枚挙に暇がないが、近年とりわけ注目を集めているのは待機児童問題や認定こども園を含む幼保一元化問題、更には平成27年度からスタートした子ども子育て支援新制度などであろうか。あまりにもよく知られた問題であるためこれらの詳細については敢えて詳述しないが、「はじめに」でも述べたように、これらは総じて子どもを収容する施設整備の問題、すなわちハード面での問題として解釈することができよう。また、こうした問題はしばしば少子化対策という観点から語られがちであった。

一方、就学前教育の中身や質、すなわちソフト面での問題は、遅れを取っているのが現状だと言わざ

るを得ない。これは就学前教育の質が子どもの人生に好影響をもたらすかということに対するエビデンスが不足していることに起因する。先述の米英のように海外の様々な国で就学前教育の研究データを蓄積しての分析が進められているが、日本にはまだそのような大規模な縦断研究データがないのが現状である²⁹。

加えて、就学前教育における家庭・保護者の役割についても満足な検討は依然としてなされていない。ただし、国レベルでも就学前教育において家庭・保護者の力は重要であると考えられてはいるようで、平成 17 年の中央教育審議会答申「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について」にその一端を見て取ることができる。同答申では家庭や地域社会の教育力低下を背景として「家庭や地域社会における教育力が十分にあることを前提に構築されている幼稚園等施設における教育も含め、幼児教育全体の在り方を根本から見直すことが必要」であるとされ、「今後の幼児教育の取組の方向性としては、幼稚園等施設を中心とした幼児教育の機能の拡大や教員等の資質の向上を図るとともに、家庭や地域社会が、自らその教育力を再生・向上し、家庭・地域社会・幼稚園等施設の三者がそれぞれの教育機能を発揮し、総合的に幼児教育を提供することによって、子どもの健やかな成長を支えていくものとする必要がある」とされた³⁰。

家庭、地域社会を巻き込んだ教育力教化という観点は、初等教育以上の段階においてはもはや常識となっているものである³¹。反面、就学前教育においてはその重要性は認識されながらも、まだそこまでの段階には至っていない。もちろん、関連する動きが全くないわけではない。例えば、平成 24 年制定の子ども・子育て関連三法の 1 つである子ども・子育て支援法によって、地域の実情に応じた子育て支援を掲げた「地域子ども・子育て支援事業」がスタートしている。ただし、それを構成する事業の多くは既存事業であり、基本的には従来の事業の再編として捉えることができる³²。

表 1 地域子ども・子育て支援事業による事業一覧

- | |
|-----------------------------------|
| ①利用者支援事業【一部新規】 |
| ②地域子育て支援拠点事業 |
| ③妊婦健康診査 |
| ④乳児家庭全戸訪問事業 |
| ⑤養育支援訪問事業 |
| ⑥子育て短期支援事業 |
| ⑦子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業） |
| ⑧一時預かり事業【一部新規】 |
| ⑨延長保育事業【一部新規】 |
| ⑩病児保育事業 |
| ⑪放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）【一部新規】 |
| ⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業【新規】 |
| ⑬多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業【一部新規】 |

出典：内閣府「地域子ども・子育て支援事業について」2015 年、2-3 頁より筆者作成。

ここまで述べたような論点に注力すべき根拠として挙げられるのが、子どもの貧困率の上昇である。子どもの貧困率は 1990 年代半ば頃からおおむね上昇傾向にあり、平成 24 年には 16.3% となり過去最悪を更新している。言うまでもなく、貧困問題は就学前教育施設内での子ども本人への支援だけでは解決が極めて困難である。

ここまで見てきたように、日本での就学前教育を巡る議論では、ハード面での充実が叫ばれる傍ら、その質に関する話題や、家庭も巻き込んだ包括支援体制についてはまだまだ検討し尽くされていないというのが実情と言えよう。秋田(2013)はこのような現状を鑑み、「就学前教育のあり方を改めて見直し、就学前教育を通して子どものどのような力を伸ばすか、そのために保育者は何をすべきか」という点を検討する価値を説いている。

第 2 章 質問紙調査

2-1 調査の概要

本調査は X 県との連携の下、2016 年 2 月に実施された。X 県は総合教育会議において就学前教育の充実を掲げており、筆者が在籍する大学と連携して効果的な就学前教育のあり方を探るプロジェクトを開始した。本調査はその一環として行われたものであり、小学 4 年生の子どもを持つ保護者を対象に就学前教育に対する意識測定が目指された。小学 4 年生の子どもを持つ保護者が選定された理由は、子どもの視点から見た就学前教育のあり方を把握するため、小学 4 年生の児童にも質問紙調査を実施するためであった。予め断りを入れておくが、本稿においては時間の関係上保護者向けの質問紙調査のみを分析の対象とする。

2- 調査の方法

調査対象は X 県側で小学校 10 校（公立 8 校、私立 2 校）を選定し、その 10 校に在籍する小学 4 年生 853 名にアンケート冊子が配布された。児童が幼稚園と保育所のどちらの出身か予想ができないので、幼稚園用、保育所用の 2 種類の質問紙を配布し、該当する冊子を選んで回答してもらう形をとった。幼稚園と保育所の両方に通った経験がある場合は、最後に通った方を優先して回答するように依頼した。質問紙は 2016 年 2 月 4 日から小学校宛に順次発送し、2 月 16 日以降に小学校を通して回収した。対象となった 853 組の保護者・児童のうち幼稚園 315 組、保育所 162 組の計 477 組から回答を得た（有効回答率 55.9%）。

2-3 調査結果

質問項目は幼稚園向けで合計 22 問、保育所向けで合計 21 問あり、全ての質問項目について結果を掲載することは紙幅の関係上困難である。よって、本稿の問題意識との関連性が高い質問をいくつか選定し、その結果を見ていくこととする。

①充実を望むサービス

幼稚園の保護者向けには「より充実してほしかった幼稚園のサービスは何ですか」、保育所の保護者向けには「より充実してほしかった保育サービスは何ですか」という問いを設定し、それぞれ選択肢から

複数選択する方式での回答を求めた³³。

結果は割合こそ違えども、「保育時間の延長」の選択率が最も高く、保育時間が短い幼稚園でより選択率が高くなっている。幼稚園における次点は「給食」であった（認可保育所は給食の提供が必須とされているため、保育所の選択肢に組み込んでいない）。「育児や教育に関する相談」、「育児に関するセミナーの開催」といった項目については、さほど選択率は高くない。

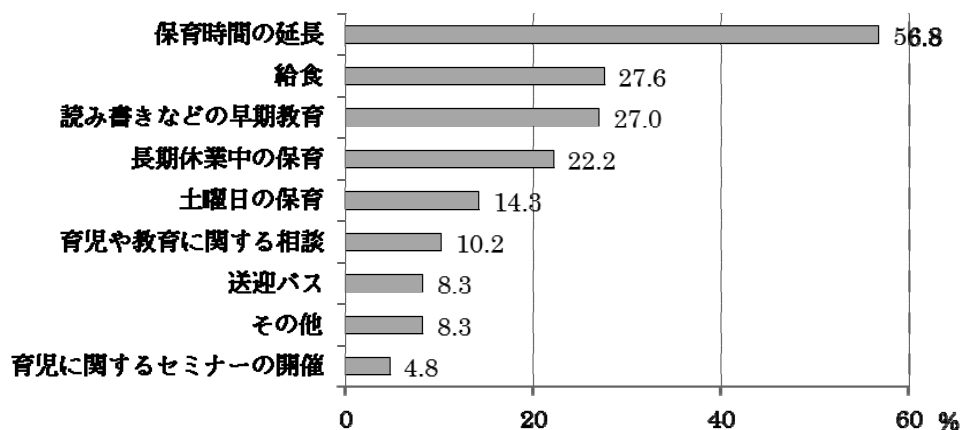


図 1 幼稚園保護者が充実を望むサービス

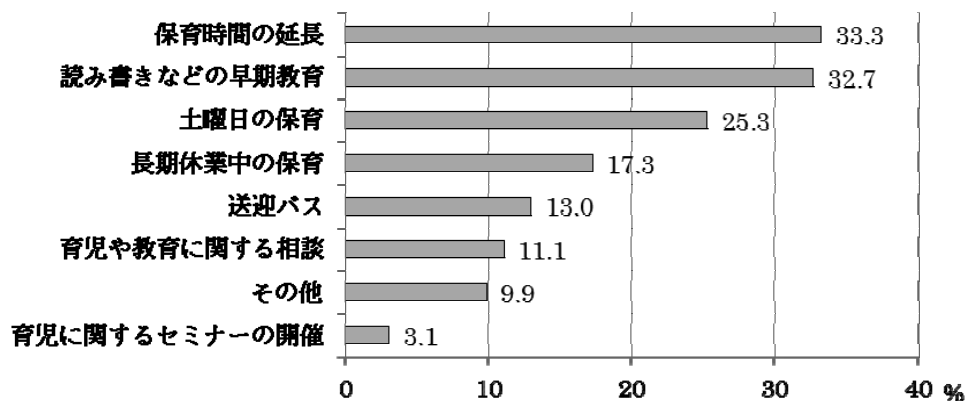


図 2 保育所保護者が充実を望むサービス

②幼稚園／保育所に対する満足度

保護者の就学前教育機関への評価を把握するため、幼稚園向けには 20 個、保育所向けには 19 個の項目を設定し³⁴、それぞれに対して「十分に満足できた」、「ある程度満足できた」、「どちらとも言えない」、「あまり満足できなかった」、「全然満足できなかった」の 5 段階評価で回答を求めた。

幼稚園・保育所に対する満足度はおおむね高めの傾向が見られたが、「育児に関する指導や情報提供」だけが幼稚園・保育所のどちらも「十分に満足できた」「ある程度満足できた」を合計した割合が50%に満たなかった。「読み聞かせ、文字や数字の学習」も比較的割合が低くなっているが、これは文字や数字の学習が幼稚園／保育所が本来果たすべき役割として規定されていないことを考えれば、むしろ高い数字とも言えるだろう。

表 2 (左)幼稚園保護者、(右)保育所保護者に対する質問項目と
「十分に満足できた」または「ある程度満足できた」の回答率

項目	%
建物の広さ、綺麗さ	64.1
備品や遊具の質と量	62.3
グラウンドの広さ	55.3
教育目標、教育方針の明示	74.6
子どもの発達過程にあった教育	78.7
個々の子どもの性格、特性に合わせた教育	59.1
読み聞かせ、文字や数字の学習	47.0
教員への育児に関する相談のしやすさ	64.5
育児の方法に関する指導や情報提供	47.9
日々の出来事や園の取組に関する情報提供	71.7
教員、スタッフの数	67.0
教員の資質・能力	70.5
教員同士の意思疎通・連携	58.1
子どもの健康・安全への配慮	82.2
集団行動を通じての子どものコミュニケーション能力の育成	77.8
子どもの基本的な生活習慣の指導	83.5
子どもの思いやりや道德心の育成	79.4
行事などで子どもの主体的な活動を促す機会の提供	84.4
運動による子どもの体力向上	71.8
お遊戯会などで芸術的感性や自己表現力を育む機会の提供	85.7

項目	%
建物の広さ、綺麗さ	67.9
備品や遊具の質と量	59.9
保育目標、保育方針の明示	67.3
子どもの発達過程にあった保育	61.1
個々の子どもの性格、特性に合わせた保育	58.0
読み聞かせ、文字や数字の学習	55.0
保育士への育児に関する相談のしやすさ	67.2
育児の方法に関する指導や情報提供	47.5
日々の出来事や保育所の取組に関する情報提供	74.1
保育士、スタッフの数	73.4
保育士の資質・能力	67.9
保育士同士の意思疎通・連携	55.5
子どもの健康・安全への配慮	75.9
集団行動を通じての子どものコミュニケーション能力の育成	75.9
子どもの基本的な生活習慣の指導	81.5
子どもの思いやりや道德心の育成	72.9
行事などで子どもの主体的な活動を促す機会の提供	82.7
運動による子どもの体力向上	76.0
お遊戯会などで芸術的感性や自己表現力を育む機会の提供	80.9

③幼稚園／保育所時代の子どもの様子

就学前教育期における子どもの発達状況を探るため、幼稚園、保育所にほぼ同一の内容である項目 19 個を設定し、「とてもそう思う」、「ある程度そう思う」、「どちらとも言えない」、「あまりそう思わない」、「全然そう思わない」の 5 段階評価で回答を求めた。

ネガティブな内容となる「怒りっぽい子どもだった」、「よく泣く子どもだった」の 2 項目を除けば、おおむね高い割合で保護者が子どもの発達状況を肯定的に捉えていることがわかった。特に、対人コミュニケーションに関する項目では肯定的回答の割合が高い。

さほど肯定的回答の割合が高くない項目は、「自発的にあいさつができた」や「歯みがき・手洗い・洗顔を自発的に行っていた」、「身の回りの整理整頓をすることができた」など、規律や生活習慣に関するものが目立った。そうした中に「簡単な計算ができた」という項目も入ってくることは注目に値する。これは、読み書きに比べて計算という点において、就学前教育段階で既に差が付いていることを示唆する。

表 3 (左)幼稚園保護者、(右)保育所保護者に対する質問項目と
「とてもそう思う」または「ある程度そう思う」の回答率

項目	%
幼稚園を気に入っていた	85.7
幼稚園で多くの友達ができた	85.4
教員との関係は良好だった	88.6
規則正しい生活ができていた	89.9
元気で明るい性格だった	85.1
人の話を素直に聞いた	85.0
怒りっぽい子どもだった	7.3
よく泣く子どもだった	15.9
思いやりの心を持っていた	85.7
自発的にあいさつができた	58.4
自発的にお礼が言えた	68.2
やっていいことと悪いことの区別ができた	85.7
好奇心が旺盛だった	70.4
歯磨き・手洗い・洗顔を自発的に行っていた	62.3
一人で衣類の着脱ができた	89.5
身の回りの整理整頓をすることができた	55.9
放課後や休日は外でよく遊んでいた	68.9
簡単な読み書きができた	78.8
簡単な計算ができた	62.8

項目	%
保育所を気に入っていた	88.2
保育所で多くの友達ができた	90.1
保育士との関係は良好だった	86.4
規則正しい生活ができていた	92.0
元気で明るい性格だった	90.7
人の話を素直に聞いた	74.6
怒りっぽい子どもだった	16.6
よく泣く子どもだった	22.3
思いやりの心を持っていた	81.5
自発的にあいさつができた	62.3
自発的にお礼が言えた	67.9
やっていいことと悪いことの区別ができた	82.1
好奇心が旺盛だった	75.9
歯磨き・手洗い・洗顔を自発的に行っていた	51.9
一人で衣類の着脱ができた	88.9
身の回りの整理整頓をすることができた	39.5
休日は外でよく遊んでいた	70.4
簡単な読み書きができた	71.0
簡単な計算ができた	47.6

第3章 考察

本稿では、家庭を巻き込んだ就学前教育政策という観点から、米英の事例を紹介しつつ日本での現状と課題について探ってきた。米英に共通しているのは、就学前教育には家庭も含めた包括的な支援が不可欠であると考えられており、そのための政策遂行にあたって徹底した追跡調査による客観的なエビデンスが提示されている点である。反面、秋田が指摘するように、日本では家庭も巻き込んだ大規模調査が行われた例はなく、就学前教育の効果に対するエビデンスの不足が政策上の遅れにも繋がっているという推測が成り立つ。

海外で優れた調査研究が実践され、その成果が公開されているということを考えれば、日本としてもその成果を積極的に活用していくことが適当ではないか。勿論、日本独自の調査研究が行われるにこしたことはないが、その性質上すぐに結果が出るものではない。米国のペリー就学前教育プロジェクトに代表されるような他国の研究成果を活用することで、早期に政策としての具現化に繋げることが望ましいと言える。

現時点でも、「地域子ども・子育て支援事業」のように地域や家庭に目を向けた事業は存在している。そこに着眼すれば、子育て世帯に対する支援体制は一見盤石なようにも感じられる。だが、実態としてどうかというと、疑問符は拭い去れない。質問紙調査においても、幼稚園／保護者の評価に関する質問において「育児の方法に関する指導や情報提供」に関する満足度が相対的に低くなっているのがそうした疑問を少なくとも部分的には裏付けていないだろうか。地域の保育所は「保育所保育指針」、幼稚園は「幼稚園教育要領」において、それぞれ地域の子育ての拠点、地域における幼児期の教育センターとしての役割を果たすように努めることが求められている³⁵。しかし、本調査における結果は、この役割が十分に機能しきれていない可能性を示唆するものである。

ただし、幼稚園／保育所で充実させてほしいサービスについて尋ねた質問で、「育児や教育に関する相談」、「育児に関するセミナーの開催」といった項目の選択率が低かったことには注意が必要である。この解釈にあたって、満足度を尋ねた質問において類似項目の満足度がそれほど高くないことを考えれば、既に十分に充実しているという可能性は棄却できる。そこで考えられることは、保護者がこれらの項目の内容についてそもそも関心が薄いという仮説である。そうだとすれば、保護者の側から出向いてくるのを期待する従来型の事業では、十分にニーズを拾えない可能性が出てくる。それを解決できるのは、やはり米英で見られるような介入型のプログラムではないだろうか。

最後に、学力の問題についても取り上げたい。子どもの発達状況を探る質問の中で、「簡単な計算ができた」という項目の肯定的回答率が相対的に低いことは、就学前段階で既に学力格差が存在していることの証左だろう。義務教育のスタートで既に差がついていては、後の人生に大きな影響を及ぼすことは想像に難くない。保護者が充実を望むサービスの質問でも、「読み書きなどの早期教育」は幼稚園、保育所ともに上位に位置しているように、需要は大きい分野であると言える。読み書きや計算は基本的に就学前教育機関で教わる内容として規定されていないため、差がつくとしたら家庭の教育力が大きく影響していると考えられる。ここでもまた、家庭を含めて就学前教育を検討することの重要性が浮き彫りになってくる。

具体的な介入プログラムを検討するにあたっては、国レベルにせよ地方自治体レベルにせよ、いきなり全ての子育て世帯を対象とするのは現実味に乏しい。財政的な制約が大きい昨今の情勢を考えれば、

何からの形で対象を絞りこまなければならないが、英国のシュアスタートにおける地域プログラムは一つの方法を提示してくれている。すなわち、格差是正を第一の目的とし、最も困難を抱える地域から優先的に実施するという方法である。これはあくまで一つのやり方であり、他の方法も考えられるであろうが、そのためにもまずは海外における先行事例の収集と分析から手を付けていかねばならないということに変わりはない。

おわりに

本稿における課題は、何といたっても質問紙調査が単純集計のみに終始しており、深い分析がまるで出ていない点だろう。これは時間的な制約上やむを得なかったが、今後分析を深化させその成果を発表することは必須であると考えている。またこちらも時間の関係上扱えなかったが、X 県での質問紙調査は他に小学 4 年生の児童本人に向けたもの、幼稚園園長および保育所所長に向けたものを実施済みである。これらの分析を進めば、また違った課題が浮き彫りになってくると思われる。

質問紙調査の設計段階でも問題は生じていた。子どもの教育成果に重大な影響を与える家庭の経済水準や保護者の学歴についての項目が、調査遂行上の障害となりうるという判断から削除せざるを得なかった点だ。この点については、国勢調査や消費動向調査といった公開された統計を利用し、判断していく方法が考えられる。

また、質問紙調査に回答した層に偏りがある可能性も否定できない。親子ともに一定の時間が拘束される質問紙調査に協力する家庭は、ある程度教育への関心を有しているという予想もつく。この点は、質問紙調査の限界とも言えるが、更なる分析の際にはこの可能性も考慮に入れなければならないだろう。

他方では、米英以外の国における就学前教育政策、日本の就学前教育政策における地域と家庭の力を活用した事業の先行研究についての検討が弱いことが挙げられる。現状の政策において何が十分で、何が不十分かをより明確にする必要があるだろう。

¹ 教育再生実行会議「今後の学制等のあり方について（第五次提言）」、2014 年

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaiei/pdf/dai5_1.pdf>（2016 年 3 月 2 日閲覧）。

² 大阪日日新聞「未来への投資 大阪市が 5 歳児『教育費』無償化」2016 年 2 月 27 日付<<http://www.nnn.co.jp/dainichi/news/160227/20160227041.html>>（2016 年 2 月 28 日閲覧）

³ 深堀聰子「アメリカー学力の底上げをめざすユニバーサルな政策へ」泉千勢他編『世界の幼児教育・保育改革と学力』明石書店、2008 年、132-137 頁。

⁴ 同上。

⁵ Office of Head Start, Head Start Services, U.S. Department of Health & Human Services, 2015, <<http://www.acf.hhs.gov/programs/ohs/about/head-start>>（Accessed 2016/03/02）

⁶ Office of Head Start, History of Head Start, U.S. Department of Health & Human Services, 2015, <<http://www.acf.hhs.gov/programs/ohs/about/history-of-head-start>>（Accessed 2016/03/02）

⁷ 深堀、前掲書、144-146 頁。

⁸ 惣脇宏「教育研究と政策—RCT とメタアナリシスの発展—」『国立教育政策研究所紀要』140 巻、2011 年、55-57 頁。

⁹ Schweinhart, L., Montie, J., Xiang, Z., Barnett, S., Belfield, C and Nores, M., The High/Scope Perry Preschool Study Through Age 40, 2011, High/Scope® Educational Research Foundation, pp.1-2.

¹⁰ 惣脇、前掲論文、57 頁。

¹¹ 本稿では英国とはイングランドのことを指す。

- 12 埋橋玲子「イギリスのシュア・スタートと日本の課題--貧困問題と就学前のワンストップ機能『部落解放研究』192号、2011年、40頁。
- 13 植田みどり「第3章 イギリス ―教育水準向上と社会的公正を意図した就学前教育の無償化―」渡邊恵子編『諸外国における就学前教育の無償化制度に関する調査研究（初等中等教育の学校体系に関する研究 報告書1）』国立教育政策研究所、2015年、57頁。
- 14 主に母親による自主的な保育活動のグループ。
- 15 専門の資格を有し、報酬を得て他人の子どもを自宅で保育する保育員のこと。
- 16 埋橋玲子「労働党政権下（1997―2010）におけるイギリスの幼児教育・保育政策の展開『学術研究年報』第62巻、2011年、84頁。
- 17 同上。
- 18 所道彦「ブレア政権の子育て支援策の展開と到達点」『海外社会保障研究』160号、2007年、88頁。
- 19 矢田貞行「イギリスの教育改革の動向：ブレア・ブラウン労働党政権による就学前教育・初等教育施策を中心にして」『東海学園大学研究紀要：人文科学研究編』17号、2012年、189頁。
- 20 埋橋玲子「イギリスのシュア・スタート：貧困の連鎖を断ち切るための未来への投資・地域プログラムから子どもセンターへ」四天王寺大学編『四天王寺大学紀要』48号、2009年、377-388頁。
- 21 Lewis, J. 2011, "From Sure Start to Children's Centres: An Analysis of Policy Change in English Early Years Programmes", *Journal of social policy*, vol. 40, no. 1, pp. 73-74.
- 22 埋橋、前掲論文、2009年、378頁。
- 23 原田恒恵「チルドレンズ・センターにおける子どもと家族への支援」北海道大学大学院教育学研究院・教育福祉論分野編『教育福祉研究』17巻、2011年、113頁。
- 24 Lewis, , op. cit., pp. 82.
- 25 当初は3～11歳を対象としていたため、EPPE（The Effective Provision of Pre-School Education）という名称だったが、後に中等教育段階まで調査期間が延長されたことで、現在の名称へと変更された。
- 26 Sylva, K., Melhuish, E., Sammons, P., Siraj-Blatchford, I. and Taggart, B., The Effective Provision of Pre-school Education (EPPE) Project: Findings from Preschool to end of Key Stage 1, 2004, University of London: Institute of Education.
- 27 植田、前掲報告書、69頁。
- 28 Taggart, B., Sylva, K., Melhuish, E., Sammons, P and Siraj, I., Effective pre-school, primary and secondary education project (EPPSE 3-16+), 2015, Department for Education, p. 7.
- 29 秋田喜代美「日本における保育の課題と展望」『CRN 活動レポート 2013 ～ECEC 研究と東アジア子ども学交流プログラム報告書～』CRN、2013年、6-10頁。
- 30 文部科学省中央教育審議会「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について（答申）」、2005年
<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013102/002.htm>（2016年3月2日閲覧）。
- 31 文部科学省中央教育審議会「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」、2015年<
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365761.htm>（2016年3月2日閲覧）。
- 32 安川由貴子「地域子育て支援拠点事業の役割と課題― 保育所・保育士の役割との関連から ―」『東北女子大学・東北女子短期大学 紀要』53号、2014年、80-82頁。
- 33 質問項目作成上の不備から幼稚園用アンケートにおいて「最大3つまで○印」という制限を設けていたのに対し、保育所用アンケートにおいて回答項目数の制限がなく「当てはまるもの全てに○印」となっていた。しかし、○が付けられた項目の一人あたりの平均個数は幼稚園の保護者が1.73個、保育所の保護者が1.36個となっており、不備による影響は少なく比較に耐え得ると判断した。
- 34 保育所ではグラウンドの広さに対する規定がないので、質問項目から除外した。
- 35 安川、前掲論文、80頁。

The Study of the Intervention Policy toward Families to Enrich Preschool
Education
: By Reference to the Cases of U.S. and U.K. and a Questionnaire Survey for Parents in
Japan

NISHIKAWA, Jun

Today, the importance of the preschool education is increasingly obvious. In Japan, however, it is often recognized as an issue of facility accommodation. This paper focuses on how to help families by reference to the cases in the United States and the United Kingdom. Furthermore, a questionnaire survey for parents is also added to the analysis.

In the United States, the Head Start Program has been administered by the Federal Government since 1965. This is a comprehensive service which supports the economically disadvantaged children and their parents. The Perry Preschool Project shows strong and long-lasting effects on the preschool education.

In the UK, from Sure Start's Local Program to the Children's Centre, the trend of preschool education which supports the families has been documented. The Effective Pre-School, Primary and Secondary Education also clarifies the long-term and positive effects on the preschool education.

In Japan, the lack of evidence overshadows the formulation of specific preschool education policies. Questionnaire survey was conducted for the parents who had sent their children to kindergarten or nursery school in X Prefecture in Japan. As a result, it is suggested that the function as a center of child-rearing in the regional area required for kindergarten and nursery school is not working enough. In addition, the positive evaluation of children's lifestyle and discipline is relatively low. Furthermore, it is also suggested that the disparity in basic math skills has already occurred in the preschool stage.

In conclusion, the support system involving families is needed in Japan. It can be said that, to embody the effective system, it is important to collect and analyze advanced cases in foreign countries.

